

行政刷新会議ワーキングチーム 「事業仕分け」

事業仕分け第1弾

(11月11日～17日)

評価コメント集

【事業番号1 - 1から1 - 39まで】

【事業番号2 - 1から2 - 40まで】

【事業番号3 - 1から3 - 41まで】

第1WG 目次

事業番号	項目名	担当府省	ページ数
1-1	国土・景観形成事業推進調整費	国土交通省	1
1-2	下水道事業	国土交通省	2
1-3	港湾、漁港、海岸、河川環境整備事業	国土交通省・農林水産省	3
1-4	農道整備事業	農林水産省	5
1-5	里山エリア再生交付金と田園整備事業	農林水産省	6
1-6	農業農村整備事業(かんがい排水・農業集落排水事業)	農林水産省	8
1-7	道路整備事業(直轄、補助)	国土交通省	10
1-8	河川改修事業(直轄、補助)	国土交通省	12
1-9	まちづくり関連事業(市街地再開発事業、都市・地域交通戦略推進事業、都市再生推進事業、まちづくり交付金、みなと振興交付金)	国土交通省	14
1-10	(財)民間都市開発推進機構	国土交通省	16
1-11	直轄国道の維持管理	国土交通省	19
1-12	直轄河川・直轄ダムの維持管理	国土交通省	20
1-13	国営公園の維持管理	国土交通省	21
1-14	水道施設整備事業	厚生労働省	22
1-15	普及・啓発等(青少年育成の推進、食育の推進、少子化社会対策の推進、高齢社会対策の推進、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進、障害者施策の推進、交通安全対策の推進、犯罪被害者等施策の推進、自殺総合対策の推進)	内閣府	23
1-16	政府広報	内閣府	25
1-17	テレコム関係事業費等(情報通信分野のベンチャー企業支援、高度ICT人材育成支援事業、安全・安心i-City推進事業、ICT利活用型教育の確立支援事業)	総務省	26
1-18	地方交付税交付金	総務省	30
1-19	電波利用共益費用(携帯電話等エリア整備事業及び電波遮へい対策事業、電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施)	総務省	32
1-20	電波利用共益費用(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援、電波資源拡大のための研究開発等)	総務省	35
1-21	情報通信関係研究開発・実証実験・調査研究	総務省	38
1-22	(独)情報通信研究機構運営費交付金	総務省	40

第1WG 目次

事業番号	項目名	担当府省	ページ数
1-23	政策評価、行政評価・監視	総務省	42
1-24	一般空港整備事業(空港周辺環境整備事業、教育施設等騒音防止対策事業を含む)	国土交通省	44
1-25	関西国際空港株式会社補給金	国土交通省	47
1-26	(独)住宅金融支援機構の事業	国土交通省	49
1-27	(独)都市再生機構の事業	国土交通省	51
1-28	水産基盤整備事業	農林水産省	54
1-29	港湾整備事業(直轄事業)	国土交通省	56
1-30	循環型社会形成推進交付金	環境省	57
1-31	地域イントラネット基盤施設整備事業	総務省	59
1-32	消防関係補助金(消防防災施設整備費補助金、緊急消防援助隊設備整備費補助金)	総務省	60
1-33	選挙関連経費(参議院議員通常選挙関係経費、参議院議員通常選挙啓発推進費、明るい選挙推進費)	総務省	63
1-34	国勢調査の実施	総務省	66
1-35	国際機関への任意拠出金(世界銀行森林炭素パートナーシップ基金、世界銀行ファスト・トラック・イニシアティブ教育計画策定基金、アジア開発銀行投資環境整備基金、欧州復興開発銀行TAM・BASプログラム(中小企業経営指導))	財務省	68
1-36	裁判員制度の啓発推進	法務省	72
1-37	登記事項証明書等の交付事務等の包括的民間委託の実施	法務省	74
1-38	登記情報システムの維持管理	法務省	76
1-39	現場の出番創出モデル調査	内閣府	78

第2WG 目次

事業番号	項目名	担当府省	ページ数
2-1	健康増進対策費(地域健康づくり推進対策費)	厚生労働省	81
2-2	レセプトオンライン導入のための機器の整備等の補助	厚生労働省	83
2-3	(独)雇用・能力開発機構運営費交付金等	厚生労働省	85
2-4	診療報酬の配分(勤務医対策等)	厚生労働省	87
2-5	後発品のある先発品などの薬価の見直し	厚生労働省	89
2-6	その他医療関係の適正化・効率化(レセプト審査の適正化対策、国保中央会・国保連に対する補助金(国保連・支払基金の統合)、入院時の食費・居住費のあり方、柔道整復師の療養費に対する国庫負担)	厚生労働省	91
2-7	若者自立塾(若者職業的自立支援推進事業)	厚生労働省	93
2-8	(財)こども未来財団	厚生労働省	94
2-9	医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)	厚生労働省	96
2-10	健康増進対策費(女性の健康支援対策事業委託費)	厚生労働省	98
2-11	社会保障カード	厚生労働省	100
2-12	キャリア交流事業費	厚生労働省	102
2-13	労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費	厚生労働省	104
2-14	障害者保健福祉推進事業費(障害者自立支援調査研究プロジェクト)	厚生労働省	105
2-15	障害者保健福祉推進事業費(工賃倍増5か年計画支援事業費)	厚生労働省	107
2-16	両立支援レベルアップ助成金/短時間労働者均衡待遇推進等助成金	厚生労働省	109
2-17	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発の実施事業/フリーター等正規雇用化支援事業/若年者等試行雇用奨励金(技能承継分除く)	厚生労働省	111
2-18	若年者地域連携事業(ジュニアインターンシップ等の受入開拓事業を含む)	厚生労働省	114
2-19	グローバル人材育成支援事業/技能向上対策費補助事業	厚生労働省	116
2-20	職業能力習得支援制度実施事業/キャリア・コンサルティングによるメール相談事業	厚生労働省	118
2-21	個別労働紛争対策の推進	厚生労働省	120
2-22	シルバー人材センター援助事業	厚生労働省	121

第2WG 目次

事業番号	項目名	担当府省	ページ数
2-23	8020運動特別推進事業	厚生労働省	122
2-24	高齢者職業相談室運営費	厚生労働省	123
2-25	延長保育事業(次世代育成支援対策交付金)	厚生労働省	125
2-26	労災レセプト電算処理システム	厚生労働省	127
2-27	介護サービス適正実施指導事業/介護支援専門員資質向上事業	厚生労働省	129
2-28	優良児童劇巡回等事業	厚生労働省	131
2-29	生活保護費等負担金(医療扶助の不正請求対策)	厚生労働省	133
2-30	生活保護費等負担金(住宅扶助の不正請求対策)	厚生労働省	135
2-31	生活保護受給者のうち就労能力がある者の支援対策	厚生労働省	136
2-32	(独)福祉医療機構	厚生労働省	138
2-33	(独)高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等/ (独)勤労者退職金共済機構運営費交付金	厚生労働省	140
2-34	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	厚生労働省	143
2-35	企業年金等普及促進費	厚生労働省	145
2-36	年金に関する広報等に必要な経費	厚生労働省	146
2-37	仕事と生活の調和推進事業	厚生労働省	148
2-38	介護予防事業(地域支援事業の一部)	厚生労働省	150
2-39	保育所運営費負担金(保育所の利用料の設定の仕組みを含む)	厚生労働省	152
2-40	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	厚生労働省	154

第3WG 目次

事業 番号	項目名	担当府省	ページ数
3-1	施設関係独立行政法人(国立青少年教育振興機構、教員研修センター、国立女性教育会館)	文部科学省	157
3-2	子どもの読書活動の推進事業と子どもゆめ基金	文部科学省	160
3-3	スポーツ予算	文部科学省	163
3-4	文化関係 (独)日本芸術文化振興会	文部科学省	165
3-5	文化関係 芸術家の国際交流等(芸術家の国際交流、伝統文化こども教室事業、学校への芸術家派遣、コミュニケーション教育拠点形成事業)	文部科学省	167
3-6	放課後子どもプラン推進等(放課後子どもプラン推進のための調査研究等、放課後子ども教室推進事業、地域共同による家庭教育支援活性化促進事業、家庭教育支援基盤形成事業)	文部科学省	170
3-7	その他のモデル事業 及び委託調査(英語教育改革総合プラン、学校ICT活用推進事業)	文部科学省	173
3-8	その他のモデル事業 (農山漁村におけるふるさと生活体験推進校、子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業)	文部科学省	176
3-9	耕作放棄地再生利用緊急対策	農林水産省	178
3-10	農地集積対策 食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定	農林水産省	180
3-11	農地集積対策 担い手支援貸付原資基金等	農林水産省	183
3-12	農地の保全 農地有効利用生産向上対策事業、国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業、食料安全保障市民活動促進・支援事業	農林水産省	185
3-13	農村振興関係 新たな農山漁村コミュニティ・マネジメント創造支援事業、農山漁村地域力発掘支援モデル事業、農村活性化人材育成派遣支援モデル事業(田舎で働き隊)	農林水産省	188
3-14	農村振興関係 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、広域連携共生・対流等対策交付金、子ども農山漁村交流プロジェクト対策交付金	農林水産省	191
3-15	基金 漁船漁業構造改革総合対策基金、水産業燃油高騰緊急対策基金、資源回復等推進支援事業造成基金、貸付事業基金	農林水産省	194
3-16	基金 土地改良負担金対策資金、農山漁村振興基金、差額補填資金、果樹対策資金(事業資金余剰積立金を含む)	農林水産省	196

第3WG 目次

事業番号	項目名	担当府省	ページ数
3-17	(独)理化学研究所 (次世代スーパーコンピュータ技術の推進)	文部科学省	198
3-18	(独)理化学研究所 (大型放射光施設(SPring-8)、植物科学研究事業、バイオリソース事業)	文部科学省	200
3-19	(独)海洋研究開発機構 (深海地球ドリリング計画推進、地球内部ダイナミクス研究)	文部科学省	203
3-20	競争的資金(先端研究)	文部科学省	205
3-21	競争的資金(若手研究育成)	文部科学省	208
3-22	競争的資金(外国人研究者招へい)	文部科学省	210
3-23	地域科学技術振興・産学官連携	文部科学省	213
3-24	(独)科学技術振興機構(理科支援員等配置事業、日本科学未来館)	文部科学省	215
3-25	教員免許関係	文部科学省	217
3-26	道徳教育総合支援事業	文部科学省	220
3-27	キャリア教育・職業教育	文部科学省	222
3-28	食育の推進	文部科学省・農林水産省	224
3-29	国産農産物消費拡大・販売促進関係	農林水産省	227
3-30	農産物の流通・加工	農林水産省	230
3-31	食品産業向け支援	農林水産省	233
3-32	輸出促進・食料輸入安定化	農林水産省	235
3-33	(独)宇宙航空研究開発機構 (GXロケット)	文部科学省	238
3-34	(独)宇宙航空研究開発機構 (宇宙ステーション補給機(HTV)等)	文部科学省	240
3-35	競争的資金(その他分野特定型(原子力システム研究開発事業、先端計測分析技術・機器開発事業))	文部科学省	243
3-36	(独)日本原子力研究開発機構 (高速増殖炉サイクル研究開発(もんじゅ及び関連研究開発)、材料試験炉研究開発(JMTR))	文部科学省	246
3-37	(独)日本原子力研究開発機構 (高レベル廃棄物処分技術開発(深地層部分)、国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画))	文部科学省	
3-38	競争的資金(ライフサイエンス分野)	文部科学省	248
3-39	競争的資金(女性研究者支援)	文部科学省	252
3-40	研究環境国際化の手法開発	文部科学省	254

第3WG 目次

事業 番号	項目名	担当府省	ページ数
3-41	情報システム借料、開発・改修経費のコスト削減	防衛省	255

各ワーキンググループ（WG）の担当府省について

第1WG

担当府省：総務省、財務省、国土交通省、環境省等

第2WG

担当府省：外務省、厚生労働省、経済産業省等

第3WG

担当府省：文部科学省、農林水産省、防衛省等

- 1 指名された評価者がどのWGに所属するかは議長が指定する。
- 2 評価の対象となる事業を担当する府省の副大臣又は政務官のうち1名は、評価者としてWGに参加する。
- 3 行政刷新会議の議員は、WGに評価者として出席することができる。

行政刷新会議ワーキンググループ（WG） 評価者名簿（国会議員）

【全WG】

枝野 幸男 衆議院議員

【第1WG】

津川 祥吾 衆議院議員

寺田 学 衆議院議員

【第2WG】

菊田 真紀子 衆議院議員

尾立 源幸 参議院議員

【第3WG】

田嶋 要 衆議院議員

蓮舫 参議院議員

（敬称略）

行政刷新会議ワーキンググループ（WG） 評価者名簿（副大臣・政務官）

【全WG】

泉 健太 内閣府大臣政務官

大串 博志 財務大臣政務官

（敬称略）

加えて、事業仕分けの対象事業ごとに、担当府省の副大臣又は政務官の一人を評価者として指名する。

行政刷新会議ワーキンググループ（WG） 評価者名簿（民間有識者）

【第1WG】

青木 宗明	神奈川県大学経営学部教授
安念 潤司	中央大学法科大学院教授
井澤 幸雄	小田原市職員
石渡 秀朗	三浦市職員
石渡 進介	弁護士（ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所）
内田 勝也	情報セキュリティ大学院大学教授 兼 横浜市CIO補佐監
翁 百合	(株)日本総合研究所理事
奥 真美	首都大学東京都市教養学部都市政策コース教授
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授、理事・副学長
辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
富田 俊基	中央大学法学部教授
新倉 聡	横須賀市職員
ロバート・アラン・フェルドマン	モルガン・スタンレー証券(株)経済調査部長
福嶋 浩彦	中央学院大学教授 / 前我孫子市長
政野 淳子	環境行政改革フォーラム幹事

（五十音順・敬称略）

【第2WG】

飯田 哲也	NPO法人環境エネルギー政策研究所所長
石 弘光	放送大学学長
市川 眞一	クレディ・スイス証券(株)チーフ・マーケット・ストラテジスト
長 隆	東日本税理士法人代表社員
海東 英和	前高島市長
梶川 融	太陽ASG有限責任監査法人総括代表社員
木下 敏之	前佐賀市長 / 木下敏之行政経営研究所代表
熊谷 哲	京都府議会議員
河野 龍太郎	BNPパリバ証券チーフエコノミスト
小瀬村 寿美子	厚木市職員
露木 幹也	小田原市職員
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
中里 実	東京大学大学院法学政治学研究科教授
福井 秀夫	政策研究大学院大学教授
船曳 鴻紅	(株)東京デザインセンター代表取締役社長
松本 悟	一橋大学大学院社会学研究科教員
丸山 康幸	フェニックス・シーガイア・リゾート取締役会長
村藤 功	九州大学ビジネススクール専攻長
森田 朗	東京大学公共政策大学院教授
吉田 あつし	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
和田 浩子	Office WaDa代表

(五十音順・敬称略)

【第3WG】

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授
荒井 英明	厚木市職員
小幡 純子	上智大学法科大学院長
金田 康正	東京大学大学院教授
伊永 隆史	首都大学東京教授
高田 創	みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト
高橋 進	(株)日本総合研究所副理事長
中村 桂子	J T生命誌研究館館長
永久 寿夫	P H P総合研究所常務取締役
西寺 雅也	山梨学院大学法学部政治行政学科教授
原田 泰	(株)大和総研 常務理事チーフエコノミスト
速水 亨	速水林業代表
藤原 和博	東京学芸大学客員教授 / 大阪府知事特別顧問
星野 朝子	日産自動車(株) 執行役員市場情報室長
松井 孝典	東京大学名誉教授
南 学	横浜市立大学エクステンションセンター長
山内 敬	前高島市副市長 / 高島一徹堂顧問
吉田 誠	三菱商事(株) 生活産業グループ次世代事業開発ユニット 農業・地域対応チーム シニアアドバイザー
渡辺 和幸	経営コンサルタント / (株)水族館文庫代表取締役

(五十音順・敬称略)

留意点 全WG共通

- 1 直接的な利害関係者は、事業仕分け作業には加わらないものとする。
- 2 行政刷新会議の議員は、全てのWGに評価者として参加することができる。
- 3 行政刷新会議事務局職員や他のワーキンググループの評価者が、コーディネーターとして加わる場合がある(評価は行わない)。